

しがの学びの保障と居場所の確保推進協議会
意見の振り返り

1. みんなが安心して学べる学校づくり

項目	主な意見
アセスメント	○ 分離不安、行きしぶりや授業に参加しづらい時期からのアセスメントが重要。
	○ 子どもが抱える背景の理解、子どもの状態に応じた関わり方の理解が求められる。
	○ SC、SSW等と多職種連携によるアセスメントが求められる。
	○ 円滑な情報のやり取りができるよう支援者全員が法律やその解釈、必要な確認事項等について知識を持つ必要がある。
	○ 継続的なアセスメントの実施には、一元化された子どもの成長・指導記録、関係者間の情報伝達システムが必要。
	○ 学習のつまづきをアセスメントし、一人一人の状況に応じた学習支援体制を整える必要がある。
学校(総括)	○ 公教育としてできること、やることの整理が必要。
	○ 一人一人に合わせた環境整備を児童生徒と一緒に動ける学校づくりが必要。
	○ 不登校の支援は当事者理解から始まる。その視点を大事にする必要がある。
	○ どの学校でも同じ水準で子どもに合った支援が受けられる体制づくりが必要。
	○ 子どもから援助希求を含む安全なコミュニケーションを取れる環境が必要。
	○ いつでも相談できる窓口を提示、対応する学校体制を組むことが望ましい。
	○ デジタル保健室の実施も効果的。

項目	主な意見
学校（総括）	○ 公立高校にも通級指導教室やSSRの設置、教育支援センターでの通学や学習などの検討が必要。
	○ 不登校担当教員の配置が必要。
	○ 包括的生徒指導、少人数学級や複数担任制の拡充が有効。
	○ 多職種連携に向け、教職員、SC、SSW等が抱える課題を調査するとよい。
	○ オンラインと対面のハイブリッド学習の選択ができる環境が望ましい。
	○ 学習を教科教育だけでなく、非認知能力を育てる学習をどう保障するかの視点を入れてもいい。
	○ 学びの多様化学校等のように柔軟なカリキュラムの教育内容が望ましい。
	○ 心と身体の権利を守り、ウェルビーイングを高める教育の推進が重要。
	○ 子どもが外の世界にアクセスしようとする力の回復までを伴走し続けることが大事。
SSR	○ 学校の居場所のバリエーションを増やし、専属の教員を配置してはどうか。
	○ SSRは、一人一人の状態により、安心して過ごせる空間であることが望ましい。
	○ SSRで授業内容の指導をする時間を設け、学習評価できる工夫をすると子どもの学習意欲につながる。
ICT活用	○ 家族以外と接することで子どもは自信をつけていくため、オンライン授業と対面のハイブリッド選択ができることが望ましい。
	○ ICTの活用などにより教員の業務負担を減らし、子ども一人一人に目を向ける体制づくりの促進は重要。
進路	○ 高校入試において発達特性のある子どもへの合理的配慮が必要。

項目	主な意見
教員	○ 子ども一人一人に寄り添った対応ができるよう教員の資質向上が必要。
	○ 教職員の指導観調査を実施し、資質向上に必要なスキーム検討が大切。
	○ 教員が小児精神医学や発達的基础知識を持ち、背景要因の理解を深めることが望ましい。
	○ 子ども一人一人に寄り添う体制には、加配教員の配置が必要。
	○ SC,SSW等専門家につながってなくても、教員が心理的居場所となり、ケース会議での助言を受けた支援を行えばよい。
	○ フリースクール等民間施設での子ども達の様子を理解するため、教員が民間施設等で体験研修をしてはどうか。
SC、SSW	○ 保護者が気軽にSC、SSWに相談できる体制を整え、早期支援の検討につなげることが大切。
	○ 自宅にSCが訪問し、本人のアセスメントができる体制整備を期待する。
	○ 保護者に対し、SC、SSWの周知、活用事例の広報が必要。
	○ SC、SSW等専門家が現場に配置されると現場の疲弊感の減少が期待できる。
	○ 不登校の理解にはばらつきがあるため、SC、SSW向けの研修が必要。

2 学校外での支援

項目	主な意見
教育支援センター	○ 求められる役割が多様となっていることから、指導員の資質向上が必要。
	○ WISCの検査、結果に伴う支援の継続は、通級指導体制と併せて拡充が求められる。
	○ SSRや教育支援センター、フリースクール等民間施設等の必要性を周知し、不登校の理解促進を図る必要がある。
	○ 学校外での学力の保障が課題。
居場所	○ 子どもの学びを考え、学びの状況をフォローアップする旗振り役がいると円滑な支援につながる。
	○ 居場所の具体的な指針を県として提案してはどうか。
	○ 子どもが居場所で活躍する機会を得て、自己有用感や自己肯定感が回復することが社会的自立への一歩になる。
	○ 物理的居場所だけでなく、心理的居場所が必要。
	○ 自宅から居場所に通えない場合のアプローチが求められる。
	○ 子どもに合った居場所、支援につなぐコーディネートの仕組みづくりが必要。
	○ 居場所や伴走する存在は、個別性が高く変化することから、場所の認定や助成条件の設定の難しさを感じる。
社会的理解の促進	○ SSRや教育支援センター、フリースクール等民間施設等の必要性を周知し、不登校の理解促進を図る必要がある。
	○ 不登校の社会全体への理解促進、適切な関わり方の周知が重要。

項目	主な意見
フリースクール等 民間施設	○ 学校との連携により学校に戻る子どもがいる。継続して子どものセーフティネットの1つとなるよう安定した運営ができる仕組みがあるとい。
	○ 「学校出席扱い制度」がより広く適用されることで、子どもが施設利用に意義を感じ、継続的な通所につながる。
	○ 教育外バウチャー制度は、民間施設等利用者だけでなく、施設運営者にもメリットがあるものだと考える。
多職種連携	○ 必要な支援は多様であり、一人一人の状態に合った支援が必要。
	○ 世帯支援をしている関係機関も子ども支援の意識を高め連携できるとよい。
	○ 円滑な多職種連携に向け、居場所、フリースクール等民間施設と市町の教育委員会、教員、保護者などが顔の見える関係を構築することが必要。
	○ 学校と民間施設との連携における個人情報の取り扱いの整理が必要。
	○ 障害、伴走支援ができるような学校、相談機関関係者、医療機関、地域等との連携の仕組みづくりの強化が大切。
地域	○ 地域力を活用した不登校の子どもへの支援が重要。
	○ 教育、福祉、医療職等の発達障害、発達特性のモデルケース勉強会の開催が地域の対応力の向上につながる。
	○ 家庭教育支援新が学校、教育支援センター、民間施設等と保護者や子どもとの懸け橋になることを期待する。
医療連携	○ 学校と福祉、医療等関係機関の連携に向け、発達障害、起立性調節障害等の研修を行うことが望ましい。
	○ 医療機関の受診は予約して半年後となる。受診までの助言を受けられるとよい。
	○ 起立性調節障害、過敏性腸症候群、睡眠障害などで不登校になっている子どもは、早期対応により不登校の長期化を防止できる。
	○ 保護者が起立性調節障害等を早期に受診判断できるよう、家庭に症状等の説明文書を配布することが必要。

3 専門家等の支援につながっていない子どもへの支援

主な意見

- 支援につながっていない背景要因を明確にし、支援策を検討すべき。
- 教員、養護教諭、SC, SSW, 医療スタッフなどの中から一人でも本人が信頼を寄せるキーパーソンが一人でも存在するようになることが重要。
- 本人、保護者を繋ぐコーディネーターのサポートが必要。
- 保護者支援体制の構築が必要。
- 外部とのつながりに抵抗があることがつながりにくさのため、ICTの活用を検討してもいい。
- 一人一人に応じた支援に向け、学校、SC, SSW, 医療、行政、地域、支援団体など多職種連携が必要。
- 多職種連携において好事例のフィードバックが大事になる。
- SC、SSWの活用事例の周知、広報の強化
- 援助希求が難しい保護者を減らすため、出産前から相談することの大切さを周知することが大切。
- 子どものコミュニケーション形態も考慮し、様々なアプローチ方法をとるとよい。
- 義務教育終了後も切れ目のない長期的な支援が必要。

3 保護者支援

主な意見

- 不登校に対する社会的理解の促進と、不登校の子どもへの適切な関わり方の周知に取り組んでいく必要がある。
- 精神科受診の社会的理解の促進が必要。
- 保護者が落ち着いて過ごせることが、子どもの安心につながる。適切な保護者支援が重要。
- 母子ともに孤独、孤立感を感じており、つながりの機会の提供が求められる。
- 医療的支援を受けている子どもを持つ家族会を養護教諭等が定期的で開催すると保護者の不安軽減になる。
- 同じ境遇の人同士が交流できる機会（親の会等）があるといい。
- 不登校の子どもを持つ親の会に対する支援が求められる。
- 保護者が必要としている情報が学校から得られにくいため、教育支援センター、フリースクール等民間施設の情報（所在地、活動内容、相談員のプロフィール等）を広く伝えることが重要。
- どういう時に思春期外来等の受診が必要か、受診による状況改善の事例紹介があるといい。
- 進路に向けた相談の機会が求められる。
- 出産前から援助希求の大切さを周知していくことが大切。

主な意見

- 滋賀県とし不登校の子ども達のアプローチしたい部分、育てたいというものが1つコアとして示せるといい。
- 滋賀で子育てをしたいという思いを持った子ども達が育ってくれるようになるためのスローガンがあるとプランがより際立つ。
- それぞれの分野に分かれてワーキングチームをつくった方が議論が深まる。
- 教員向けの相談窓口、カウンセラーの配置など、教員向けのメンタルヘルスサービスの拡充が必要。
- 小学生においては、遊びや体験を通して心の回復、自己有用感や自己肯定感の回復を図ることを優先すべき。